

議案第2号

令和6年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 令和6年度事業実施の基本的考え方

定款の目的を達成するため、企業の事業計画、研究開発、商品化、事業化などの一連の企業活動について、企業活動の一過程のみの支援にとどまらないトータルで一貫した支援を行うため、職員間の連携、各事業間の連携を常に意識しながら、企業のステップアップを図っていく。

(2) 令和6年度事業計画

1 経営課題等に対する相談、助言に関する事業	96,613 千円
-------------------------------	------------------

県内中小企業者等の経営上の課題や新分野進出等に関する指導、助言、新たに起業しようとする一般県民に対する指導、助言等を行う。

2 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業	55,413 千円
--------------------------------------	------------------

県内の中小企業者等が新事業、新分野へ進出するため、新製品・新技術の開発、農商工連携の取組、販路の拡大等に対する助成、支援を行う。

3 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業	145,359 千円
-------------------------------------	-------------------

県内中小企業における下請取引等に関する企業情報、技術動向等を広く収集・提供することにより、中小企業の取引の促進と適正化を推進するとともに、必要な設備の導入の促進するための資金貸付等を行い、企業の経営基盤の強化を支援する。

4 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業	4,491 千円
-------------------------------------	-----------------

当機構が実施している各種支援策等を広報し、県民の利用機会の増加を図るとともに、県内中小企業者等のビジネスチャンスの拡大等につながる情報の収集や提供を行う。

5 産業振興に資する人材の育成に関する事業	12,600 千円
------------------------------	------------------

県内中小企業における経営力や技術力の向上を図るため、経営者や従業員等の育成等に資する事業を行う。

6 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業	148,659 千円
--	-------------------

本県の産業振興のために必要な基盤づくりに資する人材や技術的なネットワークの構築及びその強化等につながる取組を行うとともに、産業振興を通じた県内地域の活性化に資する活動を行う。

主な具体的事業

1 経営課題等に対する相談、助言に関する事業

みやざきビジネス応援プラザ運営事業 (予算額 2,872千円 機構)
個人起業家、第二創業を予定している企業や新たに事業展開を行う事業者等に、インキュベーションルームを低価格で提供し、企業等の事業活動を支援する。

よろず支援拠点事業 (予算額 93,741千円 国)
中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対してワンストップで対応するために経営相談を専門に行うコーディネーターを設置し、専門性の高い経営アドバイスや課題解決のための支援を行う。併せて、成長志向にある企業に対する伴走支援を実施する。

2 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業

みやざき農商工連携支援事業 (予算額 8,000千円 県)
中小企業者と農林漁業者等の連携による、ポストコロナの新しい消費者ニーズや原材料の高騰に対応した新商品開発や既存商品の改良等の取組を支援する。また、食品製造業の様々な環境変化への対応力の強化を図るためのセミナー等を実施する。

技術開発支援コーディネート事業 (予算額 4,996千円 県)
技術開発に関する専門のコーディネーターを配置し、開発段階に応じた適切なアドバイスや、国等の支援事業への橋渡しを行うことにより、県内企業における付加価値の高い新事業の創出を支援する。

環境イノベーション支援事業 (予算額 23,685千円 県)
環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発を促進するため、産学官が連携した共同研究グループ等に対して経費を助成するとともに、環境リサイクル関連の研究開発テーマの掘り起こしやマッチング会の開催等の支援を行う。

知財等活用ビジネスプロデュース事業 (予算額 15,000千円 県)
事業戦略の策定や実現に係る支援ノウハウを有するビジネスプロデューサーと県内支援機関等が連携して、県内企業の知財や技術等を活用した新たな事業創出や販路・取引先の開拓等を支援する。

中小企業特許出願等助成事業 (予算額 3,732千円 機構、国)
知的財産を活用した中小企業の振興を図るため、中小企業の国内外への特許出願等に要する経費を助成する。

3 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業

取引振興事業 (予算額 15,102千円 県)
大都市圏を中心とした発注開拓により収集した下請取引等に関する企業情報、技術動向等を提供するとともに、商談会の開催等により中小企業の受注の確保と取引先の多角化を支援する。

みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付事業 (予算額 130,257千円 県)
小規模企業者の創業及び経営基盤強化に必要な設備の導入に対する支援を行うことにより、企業の経営基盤の強化を支援する。

4 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業

情報化支援活動事業 (予算額 4,491千円 県、機構)
中小企業等のビジネス拡大につながる様々な情報を提供するため、ホームページ及びメールマガジンによる情報の発信を行う。また、中小企業等に経営技術等の情報提供を行う機関誌を発行する。

5 産業振興に資する人材の育成に関する事業

人材育成事業 (予算額 12,600千円 機構)
中小企業の経営力・技術力の向上や企業の将来的成長につながる経営者・技術者等の人材育成等を図るため、企業が経営力を高めるため研修等を実施する際の経費の助成を行う。
また、県内中小・中堅企業等の従業員等が単独または産学官連携で取り組む地域資源等を活用した技術開発・研究開発、新サービスの開発、デジタル技術の導入について、必要な経費の一部を支援する。

6 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

みやざき地域課題解決型起業支援事業 (予算額 24,950千円 県)
地域社会が抱える課題を解決する事業者の増加を図るとともに地域経済の活性化を図るデジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む起業家への支援を行う。

東九州メディカルバレー構想拠点強化学業 (予算額 5,180千円 県)
「東九州地域医療産業拠点構想(東九州メディカルバレー構想)」の更なる推進を図るため、コーディネーター及びアドバイザーを設置し、県内中小企業の医療機器産業への新規参入から、県内大学等との共同による医療機器等の開発、開発された医療機器等の販路拡大まで一貫した支援を行う。

フードビジネス推進基盤強化学業(改) (予算額 60,318千円 県)
フードビジネスに取り組む事業者の商品開発から食品表示や販路開拓までの相談にワンストップで対応する総合相談窓口として「みやざきフードビジネス総合相談ステーション」を設置し、各支援機関や市町村等と連携して課題解決等の支援を行う。

農山漁村発イノベーションサポート事業 (予算額 5,429千円 県)
6次産業化を発展させて、農林水産物以外の地域資源も活用し、多様な主体の参画により、新たな事業等(農山漁村発イノベーション)に取り組む事業者の経営改善や経営全体の付加価値向上を図るため、民間の専門家(地域プランナー)を派遣するなど、伴走支援する。

LFP強化学業 (予算額 9,000千円 県)
「本県の宝・強みとなる地域の食資源」の有効活用を図るため、食に関連する多様な関係者が参画するプラットフォームを形成するとともに、それぞれの持つ経営資源を結集して、社会的課題と経済的利益の両立を目指した新商品・サービス開発等に取り組むローカルフードプロジェクト(LFP)を推進する。

新事業創出支援事業 (予算額 25,439千円 県)
人口減少社会や新型コロナウイルス感染症等の社会環境の変化に対応した新たなビジネスモデルの実現に向けて取り組む企業を伴走支援することにより、県内企業の持続的な成長を目指す。

脱炭素社会に向けたモデル企業育成事業(新) (予算額 15,343千円 県)
カーボンニュートラル社会の実現に向けて県内製造事業者からモデル企業を選定し脱炭素への取組を推進することで、取引等における競争力の強化と持続的な成長を促進させ、県内経済の活性化へつなげる。

脱炭素化技術検証支援事業(新) (予算額 3,000千円 県)
脱炭素に取り組む県内製造業者に対して、設備導入に係る検証等の費用を支援する。